

各位

会社名 株式会社コスモス調剤
(コード番号 309A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 松浦 宏典
問合せ先 財務部長 南川 知也
電話番号 052-561-2255
URL <https://www.cosmos-ph.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年1月8日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)		2025年3月期 中間会計期間 (実績)		2024年3月期	
		構成比	対前期 増減比	構成比	構成比		
売上高	6,117	100.0	△1.1	3,018	100.0	6,187	100.0
営業利益	289	4.7	△9.5	136	4.5	319	5.2
経常利益	300	4.9	△8.0	153	5.1	326	5.3
当期(中間)純利益	182	3.0	560.3	69	2.3	27	0.4
1株当たり当期 (中間)純利益	60円17銭			23円8銭		11円84銭	
1株当たり配当金	—			0.00		0.00	

- (注) 1. 当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年3月期については予定)により算出しております。
3. 2025年3月期の1株当たり配当金に関しては、未定のため記載しておりません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復傾向が見られます。雇用・所得環境が改善する中で、今後も緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、原材料や燃料などの物価高騰の継続、金利上昇の企業活動への影響、海外景気の下振れ懸念などにより、景気の先行きにかかる環境には依然として不透明な状況が続いております。

医薬品関連業界では、以前は隔年で行われていた薬価改定が2021年4月より毎年実施されております。また、2024年6月より調剤報酬改定が施行され、10月からは長期収載品の選定療養も実施されました。このような環境において、調剤薬局業界では経営環境の悪化に対応しつつ、患者様の利便性を向上させ、医薬品の安全かつ安定的な提供を担い、医療DX推進による社会保障制度の持続可能性への貢献に努めるため、投資をともなう持続的な経営改善が求められています。当社もまた新規出店に向けた活動、在宅・施設調剤の拡大、積極的なデジタル化や機械化による患者様が利用できるサービスの拡充と強化、安全かつ効率的に医薬品を提供できる仕組みの維持、薬剤師をはじめとする従業員の労働環境の一層の改善を続け、患者様・地域社会に選ばれ続ける会社として、社会の健康と安心に貢献してまいります。

当連結会計期間年度については下期にM&Aおよび新規出店により4店舗の開局が見込まれております。この結果、2025年3月期の業績は、売上高6,117百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益289百万円(同9.5%減)、経常利益300百万円(同8.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益182百万円(同560.3%増)を見込んでおります。

なお、当社グループは調剤薬局関連事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社が運営する調剤薬局事業とは、病院や診療所などの医療機関から医師の診断を経て発行された処方箋の指示に基づいて、薬剤師が医薬品を調剤して患者様に受け渡す薬局の運営事業であります。

売上高は、店舗ごとの月別前年処方箋平均単価(「技術料単価」と「薬剤料単価」の合計)に、現時点で当社が入手している見通し、出店計画等の戦略から予想される当年度の処方箋受付枚数の見込みを掛けて算定しています。しかしながら社会情勢や感染症の流行などの不確定要素を含んでおり、これらが実際の売上高に影響を及ぼす可能性があります。計画中の新規出店への着実な取り組み等を通じて売上高の確保を見込んでおります。

当社の売上高は、2025年3月期中間会計期間において3,018百万円、2025年3月期通期では、6,117百万円(前期比1.1%減)を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価は、主に医薬品費で構成されております。

医薬品費は店舗ごとの月別前年処方箋平均単価に含まれる薬剤料単価に、現時点で当社が入手している見通し、出店計画等の戦略から予想される当年度の処方箋受付枚数の見込みを掛けて算定したのち、現時点で当社が入手している当年度の仕入値引きの見込額を差し引いて算定しています。

2025年3月期中間会計期間の売上原価は1,661百万円、売上総利益は1,357百万円となりました。また、2025年3月期通期の売上原価は3,359百万円(前期比2.4%減)、売上総利益は2,757百万円(同0.5%増)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは支払報酬、広告宣伝費、地代家賃、減価償却費及び租税公課となっております。

人件費は、部門・店舗ごとの人員計画に過去の支給実績および昇給・昇格を考慮して算出しております。支払報酬、広告宣伝費、地代家賃、減価償却費及び租税公課は過去の実績をベースに当期の増加分を含めた月次見込額を積み上げて、算出しております。

2025年3月期中間会計期間の販売費及び一般管理費は1,220百万円となり、この結果、営業利益は136百万円となりました。また、2025年3月期通期の販売費及び一般管理費は2,468百万円(前期比1.8%増)、営業利益は289百万円(同9.5%減)を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息及び雑収入の受領額から算出しております。

営業外費用は、借入金の支払利息から算出しております。

2025年3月期中間会計期間の営業外収益は20百万円、営業外費用は3百万円となり、この結果、経常利益は153百万円となりました。また、2025年3月期通期の営業外収益は22百万円、営業外費用は11百万円、経常利益は300百万円（前期比8.0%減）を見込んでおります。

⑤当期純利益

2025年3月期中間会計期間において特別利益はなく、特別損失は減損損失および違約金の支払額から算出しております。税金等調整前中間純利益は136百万円となり、法人税等を考慮し、中間純利益は69百万円となりました。また、2025年3月期通期における税金等調整前当期純利益の見込額283百万円から法人税等を考慮し、当期純利益は182百万円（前期比560.3%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月8日

上場会社名 株式会社コスモス調剤 上場取引所 東
 コード番号 309A URL <https://www.cosmos-ph.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 宏典
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 南川 知也 (TEL) 052(561)2255
 中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,018	—	136	—	153	—	69	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 69百万円(—%) 2024年3月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.08	—
2024年3月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

2. 2024年3月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,491	1,000	28.6
2024年3月期	3,453	930	26.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,000百万円 2024年3月期 930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想成績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,117	△1.1	289	△9.5	300	△8.0	182	560.3	60.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割の影響を考慮しない2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、300,826円45銭であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- 1 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
2 ①以外の会計方針の変更 : 無
3 会計上の見積りの変更 : 無
4 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

1 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期 中間期	3,025,000 株	2024年3月期	3,025,000株
2 期末自己株式数	2025年3月期 中間期	—株	2024年3月期	—株
3 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期 中間期	3,025,000 株	2024年3月期 中間期	2,328,082株

※当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復が見られました。雇用・所得環境が改善する中で、今後も緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、原材料や燃料などの物価高騰の継続、金利上昇の企業活動への影響、海外景気の下振れ懸念などにより、景気の先行きにかかる環境には依然として不透明な状況が続いております。

調剤薬局業界においては、調剤報酬および薬価改定の影響、厳しさを増す採用環境や物価上昇への対応としての人件費の増大など採算面での課題が増加したものの、インフルエンザ等の感染症の流行等が依然として見られる状況から、処方箋応需の状況はおおむね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は「患者様とクリニックの懸け橋として、健康と安心に貢献するマザーカンパニーを目指します」という経営理念のもと、地域社会でのつながりを深め、患者様とクリニックの懸け橋として地域医療体制の安定と向上に貢献するため引き続き、新規出店に向けた活動、在宅・施設調剤の拡大、電子処方箋システムやお薬手帳アプリの活用推進等のデジタル化による、患者様の利便性向上及び国が推進する医療DXサービスの実現などに取り組みました。また、積極的な機械化による患者様への迅速かつ正確な医薬品の提供、および薬局薬剤師の生産性向上と労働環境改善なども継続しております。

当中間連結会計期間年度における出店状況については、新規開局はないため、当中間連結会計期間末時点での店舗数は前期末と同じく計50店舗となりました。この結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高3,018百万円、営業利益136百万円、経常利益153百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は69百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

また、当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は3,491百万円となり、前連結会計年度末から38百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が35百万円、未収入金が69百万円減少した一方で、土地が89百万円、商品及び製品が62百万円増加したことによるものであります。

負債合計は2,491百万円となり、前連結会計年度末から31百万円減少しました。これは主に、借入金の返済による減少であります。

純資産合計は1,000百万円となり、前連結会計年度末から69百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は913百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の収入となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益136百万円、減価償却費46百万円、未収入金の減少額69百万円、仕入債務の増加額59百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額12百万円、棚卸資産の増加額61百万円、法人税等の支払額67百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出となりました。主に、調剤薬局店舗の新規出店のための有形固定資産の取得による支出132百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出となりました。主に、長期借入金の返済による支出52百万円によるものであります。

なお、当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2021年4月より、以前は隔年で行われていた薬価改定が毎年実施されております。また、2024年6月より調剤報酬改定が施行され、10月からは長期収載品の選定療養も実施されます。このような環境下、調剤薬局業界では、経営環境の悪化に対応しつつ、患者様の利便性を向上させ、医薬品の安全かつ安定的な提供を担い、医療DX推進による社会保障制度の持続可能性への貢献に努めるため、投資をともなう持続的な経営改善が求められています。当社もまた積極的なデジタル化や機械化によって、患者様が利用できるサービスの拡充と強化、安全かつ効率的に医薬品を提供できる仕組みの維持、薬局業務の品質と生産性の向上、薬剤師をはじめとする従業員の労働環境の一層の改善を続け、患者様・地域社会に選ばれ続ける会社として、社会の健康と安心に貢献してまいります。

当連結会計期間年度については、下期にM&Aおよび新規出店により4店舗の開局が見込まれております。この結果、2025年3月期の業績は、売上高6,117百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益289百万円(同9.5%減)、経常利益300百万円(同8.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益182百万円(同560.3%増)を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948	913
売掛金	36	49
商品及び製品	329	391
未収入金	905	836
その他	24	34
流動資産合計	2,244	2,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	426	426
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	89	85
土地	160	249
建設仮勘定	10	8
有形固定資産合計	688	772
無形固定資産		
のれん	186	174
その他	32	26
無形固定資産合計	218	200
投資その他の資産		
長期貸付金	14	13
繰延税金資産	70	71
その他	216	209
投資その他の資産合計	301	293
固定資産合計	1,209	1,267
資産合計	3,453	3,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714	773
短期借入金	85	90
1年内返済予定の長期借入金	99	91
未払法人税等	67	66
賞与引当金	100	109
資産除去債務	—	1
その他	248	186
流動負債合計	1,315	1,319
固定負債		
長期借入金	806	761
退職給付に係る負債	7	8
役員退職慰労引当金	277	285
資産除去債務	114	115
その他	0	0
固定負債合計	1,207	1,171
負債合計	2,522	2,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	30
資本剰余金	434	434
利益剰余金	465	535
株主資本合計	930	1,000
純資産合計	930	1,000
負債純資産合計	3,453	3,491

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)	
当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	3,018
売上原価	1,661
売上総利益	1,357
販売費及び一般管理費	1,220
営業利益	136
営業外収益	
補助金収入	18
その他	1
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	3
営業外費用合計	3
経常利益	153
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
減損損失	11
解約違約金	5
特別損失合計	17
税金等調整前中間純利益	136
法人税等	66
中間純利益	69
親会社株主に帰属する中間純利益	69

中間連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当中間連結会計期間
		(自 2024年4月1日
		至 2024年9月30日)
中間純利益		69
中間包括利益		69
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		69

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	136
減価償却費	46
減損損失	11
のれん償却額	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び配当金	△ 0
支払利息	3
固定資産除却売却損益(△は益)	△ 0
売上債権の増減額(△は増加)	△ 12
未収入金の増減額(△は増加)	69
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 61
仕入債務の増減額(△は減少)	59
その他	△ 51
小計	229
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 3
法人税等の支払額	△ 67
営業活動によるキャッシュ・フロー	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 132
無形固定資産の取得による支出	△ 17
差入保証金の差入による支出	△ 1
差入保証金の回収による収入	0
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5
長期借入金の返済による支出	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 35
現金及び現金同等物の期首残高	948
現金及び現金同等物の中間期末残高	913

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは調剤薬局関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月6日開催の取締役会において、有限会社タイゼンの全株式を取得して子会社化するための株式譲渡契約を承認し、2024年9月6日付けで締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社タイゼン
事業の内容	調剤薬局事業

② 企業結合を行う主な理由

当社は、愛知県を中心に調剤薬局店舗を運営する調剤薬局事業を主たる事業としております。有限会社タイゼンの調剤薬局店舗を当社グループに取り込むことが規模の拡大と収益性の向上に寄与すると判断し、全株式を取得することを決議いたしました。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得する議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37百万円
取得原価		37百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(単元株制度の概要、並びに、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年10月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月17日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。また、2024年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年10月17日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 単元株制度導入及び株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、1単元を100株とすることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(3) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年10月17日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5,000株の割合をもって分割いたします。

② 分割による増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	605株
株式分割による増加する株式数	3,024,395株
株式分割後の発行済株式総数	3,025,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,100,000株

③ 分割の効力発生日

2024年10月17日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報の「1株当たり中間純利益」に記載しております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月17日を効力発生日として当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。(下線は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行する株式の総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 2,420株とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 12,100,000株とする。

(その他)

資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。